

「東北未来創造会議」～復興課題の克服に向けて～

東日本大震災被災地の自立的かつ創造的復興の支援を目的に活動する「東北未来創造イニシアティブ」は、7月15日、都内で東北未来創造会議を開催した。特別協力を行う経済同友会の会員や各地首長をはじめ、復興に取り組む官民リーダーなど立場の異なる170人が一堂に会し、被災地復興の課題をいかに乗り越えていくかについて議論した。



復興の現状と課題を共有

「東北未来創造イニシアティブ」(代表発起人:大滝精一、大山健太郎)は、復興と未来創造の鍵は人づくりにあるとし、地域のセクターを超えた連携と全国の民間有志との協働で発足した。「人材育成(人材育成道場等)」「復興計画具現化」「『東北未来創造会議』の運営」の三つの活動を復興の加速に向けた柱とし、日本全体のロールモデルとなるまちづくり、産業づくりに挑戦している。

経済同友会は、「東北未来創造イニシアティブ協働PT」を設け、この取り組みに特別協力をしてきた。会員所属企業から被災地の自治体への出向者の派

遣や、会員有志による地域メンターチームを結成し、被災地の首長や出向者の相談相手となるなど、復興への挑戦をサポートしている。

今回開催された「東北未来創造会議」は、震災風化が叫ばれる中、イニシアティブが活動拠点としている釜石市、大船渡市、気仙沼市の各市長をはじめ、復興に取り組む官民のリーダーや全国の経営者などが一堂に会し、立場を超えて考え、議論する場となった。まず、各市長からの現状報告を全体で共有し、その後地域別の分科会が行われた。ラウンドテーブルでは、再び全体での議論を行い、各分科会の結果を共有し、地域横断的な課題や未来を切り開くための

取り組みについて意見交換が行われた。

長谷川閑史代表幹事は「東北未来創造イニシアティブは、これまで多くの方々の協力を得て着実に進んでいる」と取り組みを評価した。さらに「被災地で問題が顕在化した少子・高齢化は、被災地だけでなく、日本全体の問題だ。同時に日本が世界で最も先行して直面している課題でもある。この課題に取り組むべくロールモデルをつくり、後世に役立てることがわれわれ現代のリーダーの重要な役割だ」と指摘した。そのモデルづくりも道半ばだとし、「経済同友会としても引き続きサポートをしていきたい」と述べ、参加者に対して、より一層の協力を呼び掛けた。



長谷川閑史 代表幹事

プログラム

開 会

- 主催者開会挨拶
- 会議趣旨、プログラム説明

第一部:被災地首長報告

- 釜石市長・大船渡市長・気仙沼市長からの報告
「復興の現状、まちづくり・産業づくりに向けた挑戦と課題」

第二部:釜石市、大船渡市、気仙沼市 分科会

- 各地のまちづくり・産業づくりに向けた課題や悩み、支援のあり方について、立場を超えた議論

第三部:ラウンドテーブル

- 東北復興と日本の未来創造に向け、私たちは今後どう行動するのか

第一部：被災地首長報告 — 復興の現状、まちづくり・産業づくりに向けた挑戦と課題



若者、よそ者、 バカ者が挑戦 できるまちづくり

●野田 武則 氏
釜石市 市長

現在の課題としては、まちづくりに関する住民合意の不足、人材の不足、建築資材の高騰などがあるが、本年度から三年間を本格的な復興期間と位置付けている。しかし、最大の課題は人口減少だ。

重要なのは、地元の民間企業が新しい発想で事業を展開することであり、イニシアティブの未来創造塾で成長した新しいリーダーの活躍に期待している。また、次代を担う若者たちが、釜石で挑戦できる環境をつくっていくことも必要だ。釜援隊など外部から釜石に入ってきた若い方々との連携、地元市民が世代を超えて釜石の未来を語り合う釜石百人会議の開催などにも取り組んでいる。若者、よそ者、バカ者が挑戦できるまちでありたいと願っている。



水産物の ブランド化を 目指す

●戸田 公明 氏
大船渡市 市長

まちづくりのエリアマネジメント・パートナーを選定した。新しく入居する商店主とパートナーが一体となって、商店街を中心にまちづくりを企画するため、市役所に起業家支援室を設置した。水産業の振興も重要だ。今年4月、高度衛生・鮮度管理を実現する魚市場が完成した。水揚げ増強を図り、高付加価値の水産加工を目指している。

「恋し浜ホタテ」やブランド牡蠣「赤崎冬香」など水産物のブランド化も進んだ。また、旬の魚の食べ方の研究と発信にも取り組んでいる。人口減少と人材不足が課題だが、地域と経済を元気にするため、今後も経済同友会にご支援をお願いしたい。



I・Uターンと 観光を戦略に 人口減に挑む

●菅原 茂 氏
気仙沼市 市長

メインとなる水産業を強化するため、平成28年度中に輸出を視野に入れた高度衛生管理型魚市場が完成する。さらに水産資源活用研究会を発足した。食品だけではなく医薬品、サプリメント、化成品、顔料などで付加価値商品化を目指す。県内外の大学などで知識と技術を身に付けた若者の職場づくりが狙いである。

人口減少は完全には止められない。しかし、交流人口が増えれば減少分の消費額の補てんが見込める。当市のオンリーワン・コンテンツと、水産業と観光の融合を戦略に据えた観光業を構築する。また、災害公営住宅が空いた際にはI・Uターン者や長期滞在者への提供など施設の戦略的再活用も考えている。

関係者コメント



三陸沿岸における 広域連携を

●木村 恵司 氏
副代表幹事
震災復興委員会委員長

今後の被災地の大きな課題は、まちづくりと産業の再生だ。住宅の再建はめどが付きつつあるが、暮らしの潤いや交流のあるコミュニティづくりも同時に考えなければならない。三陸沿岸におけるまちづくりと産業の再生には、広域連携をし、協力し合うことも必要だ。さらに産業の再生には何を地域の軸とするのか、地域の企業がビジョンを持って取り組むことが大切だ。われわれもCSR等を通じて、人材育成の支援などに協力していきたい。



ピンチを チャンスに変える

●小宮山 宏氏 氏
三菱総合研究所
理事長

被災地が抱える課題の多くは日本共通であり、将来世界が直面する課題である。復興を未来のための投資と位置付け、課題解決のモデルケースにすることがポイントだ。ピンチをチャンスに変えなければならない。また、CSRとは、企業が行う社会課題の解決であり、いずれ本業の中に組み込まれていくものだ。企業も新しいチャレンジがなければ、いずれは衰退する。企業としてもピンチをチャンスに変える覚悟で復興に取り組むべきだ。



クロスセクターの 拠点づくりが必要

●大滝 精一 氏
東北未来創造イニシアティブ
代表発起人
東北大学大学院経済学研究科 教授

今、経済・産業の復興とまちづくりの再生を同時に推し進めるという大変困難な課題に直面している。経済原理や市場原理だけでは復興は成し遂げられず、プラスアルファが必要だろう。外部との情報交流によって人を奮い立たせるような共感の渦を作る仕掛けが大切であり、産官学民が参加するようなクロスセクターの拠点をまちの中にいくつもつくることだ。人材育成道場の卒業生が中心となり、革命の志士となることを願っている。

第三部：ラウンドテーブル

女川町長より現状報告

須田善明氏 女川町 町長

釜石市、大船渡市、気仙沼市と状況が異なる点として、女川町は震災により約七割の建物がなくなり、市街地の大部分が壊滅したことが挙げられる。役場・消防・警察から、経済機能のほとんどを失ってしまった。女川町にとっての復興は、新しいまちをつくるという状況に等しい。人口減少を前提に、まちのコアを拠点化しながら、高台移転を踏まえたコンパクト・シティの形



須田善明 女川町長

成を進めている。もともと観光業が盛んであったため、訪れた人が心地よく楽しんで過ごせるような仕掛けづくりもしている。将来

を見据え、居住も観光も「選択されるまち」を目指し、女川町の官民が連携



して知恵を絞り汗を流して、自分たちのまちづくりに取り組んでいる。

第二部 釜石市、大船渡市、気仙沼市分科会での議論報告

- 若者や女性が復興のプレーヤーとして活躍しやすい環境や雇用の整備が必要である。
- 地域に呼び込むターゲットをもっと明確化すべき。
- 海外にも目を向けるべき。外国人に愛される、定住したくなるようなまちづくりを進め、外国人とのかかわりを深めるべき。
- たくさんの魅力的な地元のコンテンツをうまく活かし、観光を産業化する。

- 競争力あるまちにするためには、差別化が必須である。復興のフェーズでは、その地域の魅力を際立たせる付加価値の提供がポイントである。
- アイデアを生み出す環境整備や仕組みづくりが必要で、そのために外部のネットワークを活用すべきである。
- まずは地元の自立が重要である。未来創造塾の卒塾生が地元の将来、子どもたちの未来のために責任を果たしていくことが求められる。若手中堅メンバーのチーム力を上げていきたい。

新しい価値づくりへの挑戦を後押しすべき

地域別に行われた第二部分科会の報告後、ラウンドテーブル形式での意見交換を行った。

柏木斉経済同友会副代表幹事は「今が復興を進めるターニング・ポイントだ」と述べ、「新たな価値にこだわり、持続する産業を興さねばならない。それには、全員一致で進めるのではなく、新しいことにチャレンジする意欲



柏木斉
副代表幹事

ある人を支援する仕組みをつくり、後押しすることが重要」と主張した。また、「新たな価値創造とは、本来新しい市場創造で

ある」とし、既存のビジネスと競合するものではないので、足を引っ張らず、応援していくべきだと述べた。

人材育成道場の卒塾第一期生の清水敏也気仙沼商工会議所副会頭は「三市とも同じ課題を共有している仲間だと実感した」と語り、「地域には海、山、人という資源がある。これを皆で活用し、連携して復興を進めていくしかない。いろいろな地域と、いかにパートナーシップを結んで新たなものを作っていくかが大切であり、それこそが次世代に残せるものだ」と語った。

また、同じく卒塾生の君ヶ洞剛一NEXT KAMAISHI事務局長は「水産業に携わっているが、三陸の海産物は国内にとどまらず、海外の市場に対しても高い付加価値で売ることができる。乱獲して安売りするのではなく、適正な量を適正な価格で販売することがわ

れわれにとっても地球にとっても良い。そのような感覚が今、大切ではないか」と語った。また「第一次産業を三陸から発信していくことが世界中の皆さんからいただいたご厚情に対する恩返しだ」と主張した。

阪神・淡路大震災の教訓を活かして心の復興実現を

阪神・淡路大震災を経験した関西経済同友会会員の田村太郎ダイバーシティ研究所代表理事は「阪神・淡路の教訓が活かされていない」と指摘した。「東日本大震災でも仮設住宅での孤独死が100人を超えた。同じ失敗を繰り返しているのではないのか。一人でも孤立することのない経済とは、行政とはどうあるべきかを考え、阪神・淡路の経験を活かし、心の復興も実現してほしい」と述べた。

NPOやNGOの潜在能力を 企業がどう活かすかが大切



有馬利男
GCN代表理事

経済同友会会員の有馬利男グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク代表理事は、「気仙沼は観光業の発展、大船渡は

より大きな波及効果をもたらす水産業、釜石は地場産業の技術の活用と、各地域が特徴あるまちづくりを行っている。一方で、全体としての新たな価値観、新たな経済の軸をどう形成していくのか、三市が議論を重ねることで世界にモデルケースを示すことができるのではないかと期待感を表した。さらに、被災地におけるNPOやNGOの支援活動の状況から、「災害弱者や破壊されたコミュニティが深刻な問題として残されている。これらの対処に期待できるNPOやNGOの潜在能力を企業はどう

第二部 分科会の様子



活かすことができるのか。資金援助と同時に動かしていくことが大切だ」と指摘した。

岩手経済同友会幹事の米谷春夫マイヤ取締役社長は「心の復興を考えれば、将来に希望を持たせることが必要だ。そのためのビジョンづくりが重要である。今日の議論を聞いて、もっと地元企業の人材がキーマンとなって、利害や業界の垣根を超えた議論ができる場

をつくっていかねばならないと痛感した」と述べ、各企業からの出向者が地元の復興に真剣に取り組んでいることに対し、「彼らの期待に応えられるよう、頑張りたい」と語った。



岩手経済同友会
米谷春夫幹事

総括



地域の未来づくりを 企業人も支援していく

●野田 智義

経済同友会 東北未来創造イニシアティブ
協働PT委員長
アイ・エス・エル 理事長

このイニシアティブは途方もなく前例のない挑戦である。こ

れを肝に銘じて、携わる者は既存の常識にはまらずに、大胆に行動すべきだ。復興は、自主自立が基本である。地元は自立して前進し、被災地が世界を相手に新しい価値市場をつくっていくよう、全国の民間企業が応援することで、この挑戦にもう一步踏み込むことができるだろう。同時に、今回の会議であらためて認識したのが、クロスセクターの協働の重要性だ。民間、行政、市民が力を合わせることで未来が開けてくる。このセクターを超えた協働のプロセスを支援していくことを、東北未来創造イニシアティブのメインテーマの一つとして考えていくべきだ。



地域の枠を超えて 連携し未来を開く

●大山 健太郎 氏

東北未来創造イニシアティブ 代表発起人
仙台経済同友会 代表幹事
アイリスオーヤマ 取締役社長

復旧期は終わり復興期に入った。被災地はすべて人口減少と

いう共通の課題を抱えている。まち同士がお互い競争相手になる中で、未来をつくっていくことはなかなか難しいだろう。地域間連携、企業間連携をどう構築していくかが問われる。地元だけの消費しか考えなければ元に戻るだけだが、海外を含め外へ視野を広げるなら連携が必要だ。そのエネルギーとなるのが人材育成道場である。一期生の皆さんが二期生をバックアップし、連携していくという場をつくれば、時間はかかっても間違いなく活性化できるのではないかと。一方、インフラも大事だが、同時に生活者にとっては心の復興や安らぎが必要なことも忘れてはならない。